



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 ソニーグループ株式会社
コード番号 6758 URL <https://www.sony.com/ja/SonyInfo/IR/>
代表者 （役職名） 代表執行役 （氏名） 十時 裕樹
問合せ先責任者 （役職名） IR部 IRグループ ゼネラルマネジャー （氏名） 近藤 陽也 TEL 03-6748-2111 （代表）
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

継続事業※1	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	9,443,203	2.3	1,283,970	21.0	1,298,571	16.0	961,681	13.1	947,776	12.4	1,295,464	39.7
2025年3月期第3四半期	9,229,979	—	1,061,431	—	1,119,084	—	850,341	—	842,989	—	927,072	—

継続事業※1	基本的1株当たり 四半期純利益※2	希薄化後1株当たり 四半期純利益※2
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	158.27	157.23
2025年3月期第3四半期	139.17	138.66

※1 当社は、金融事業を営む完全子会社であったソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下「SFGI」）のパーシャル・スピンオフ（以下「本スピンオフ」）を2025年10月1日付で実行しました。本スピンオフの実行方針に係る2025年5月14日の当社取締役会決議にともない、2026年3月期第1四半期より、国際財務報告基準（以下「IFRS」）に従い、金融事業を非継続事業に分類し、金融事業を除く継続事業とは区分して表示しているため、上記の表には継続事業のみの金額を表示しています。なお、2025年3月期第3四半期（累計）もこの表示に合わせて再表示しています。2026年3月期第3四半期（累計）の非継続事業を含む連結の四半期純利益（損失）、当社株主に帰属する四半期純利益（損失）及び四半期包括利益合計額は、それぞれ△395,830百万円、△409,735百万円及び1,346,717百万円です。また、同四半期（累計）の非継続事業を含む連結の基本的1株当たり四半期純利益（損失）及び希薄化後1株当たり四半期純利益（損失）は、それぞれ△68.42円及び△67.97円です。本スピンオフの実行にともない、金融事業で計上された累積その他の包括利益の連結除外時の残高を非継続事業からの純損益に振り替える処理（以下「累積その他の包括利益の振替処理」）により、1,377,795百万円の損失を非継続事業からの純利益（損失）に計上しましたが、当該会計処理は、当社の連結財政状態計算書の資本の部における内訳項目の振替であり、資本合計及びキャッシュ・フローへの影響はなく、継続事業の損益への影響もありません。また、日本の会計基準にもとづく当社の個別財務諸表及び分配可能額への影響もありません。非継続事業の詳細については、添付資料24ページ「1.（8）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 3. 会計方針及びその他の事項（非継続事業）」をご参照ください。

※2 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記の基本的1株当たり四半期純利益及び希薄化後1株当たり四半期純利益は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計 （純資産）	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	15,884,971	8,519,095	8,163,101	51.4
2025年3月期	35,293,173	8,510,151	8,179,745	23.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期 [※]	—	50.00	—	10.00	—
2026年3月期	—	12.50	—		
2026年3月期（予想）				12.50	25.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、前述の本スピンオフの実行により、2025年9月30日を基準日として、同日の当社株主名簿に記録された株主の保有する当社普通株式1株につき、SFGIの普通株式（以下「SFGI株式」）1株の割合で現物配当を行いました。上記の配当の状況には、かかる現物配当は含めていません。現物配当の詳細については、後述の「【ご参考】現物配当（金銭以外の財産による配当）の概要」をご参照ください。

※ 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記の2025年3月期の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2025年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割考慮後の2025年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は10.00円、年間配当金合計は20.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
継続事業	12,300,000	2.2	1,540,000	20.6	1,550,000	15.4	1,130,000	5.9

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 上記の業績予想には、一連の米国の関税政策の変更による影響額の現時点での試算を反映しています。かかる関税影響額の試算は、2026年1月31日時点で発表されている関税率を前提としています。今後の関税政策の変更等により、実際の影響額は試算から大きく乖離する可能性があります。

3 2025年12月19日付の「ソニー・ミュージックエンタテインメント及びSony Pictures EntertainmentによるPeanuts Holdings LLCの持分追加取得に関する確定契約締結のお知らせ」にて開示した、Peanuts Holdings LLC（以下「Peanuts」）の持分の追加取得は、関係当局の承認及び許可の取得等を条件として、2026年3月期中の取引完了を見込んでいます。当社は、本取引の完了時に、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントが保有するPeanutsの既存持分の公正価値にもとづく再評価益を営業利益として計上する見込みであり、上記の業績予想には、かかる再評価益の現時点での試算額約450億円を反映しています。

4 上記の表には継続事業の業績予想を記載しています。当社は2026年3月期において、前述の累積その他の包括利益の振替処理による損失を含む総額1兆3,600億円の損失を非継続事業からの純損益に計上する見込みであり、2026年3月期の非継続事業を含む連結の当社株主に帰属する当期純損益の見通しは2,300億円の損失です。本スピンオフにともなう会計処理の詳細については、添付資料24ページ「1.（8）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 3. 会計方針及びその他の事項（非継続事業）」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社（社名）ー、除外 68社（社名）ソニーフィナンシャルグループ株式会社ほか67社（ストラクチャード・エンティティを含む）

詳細は、添付資料23ページ「1. (8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 3. 会計方針及びその他の事項（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	6,149,810,645株	2025年3月期	6,149,810,645株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	181,736,500株	2025年3月期	124,806,850株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	5,988,371,823株	2025年3月期3Q	6,057,239,707株

（注）1 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1 (8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 3. 会計方針及びその他の事項（普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する四半期純利益（損失）及び加重平均株式数）」をご覧ください。

2 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記の発行済株式数（普通株式）は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 添付される要約四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料26ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算説明会資料を含む決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載しています。

【ご参考】現物配当（金銭以外の財産による配当）の概要

(1) 基準日	2025年9月30日（火曜日）
(2) 配当財産の種類	SFGI株式
(3) 配当財産の帳簿価額の総額及び1株当たり価額	463,885,829,967円（1株当たり77.61円）
(4) 配当財産の時価の総額及び1株当たり価額	—※
(5) 効力発生日	2025年10月1日（水曜日）

※ 日本の会計基準にもとづく当社の個別財務諸表において、本スピンオフは、現物配当の効力発生日時点における配当財産の適正な帳簿価額をもって会計処理を行っており、当社の分配可能額の算出においても同様です。したがって、配当財産であるSFGI株式の時価は記載していません。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書〔第3四半期連結会計期間〕	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書〔第3四半期連結会計期間〕	7
(4) 要約四半期連結損益計算書〔第3四半期連結累計期間〕	8
(5) 要約四半期連結包括利益計算書〔第3四半期連結累計期間〕	10
(6) 要約四半期連結持分変動計算書〔第3四半期連結累計期間〕	11
(7) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書〔第3四半期連結累計期間〕	13
(8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
1. セグメント情報	15
2. 継続企業の前提に関する注記	22
3. 会計方針及びその他の事項	22
4. 重要な後発事象	25
2. 経営成績等の概況	26
将来に関する記述等についてのご注意	26

全ての財務情報はIFRSに則って算出されています。

ソニーグループ(株)及びソニーグループ(株)の連結子会社を以下「ソニー」又は「ソニーグループ」と記載します。

[監査対象外]

1. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度 第3四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日)	増減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,980,956	2,086,500	△894,456
金融分野における投資及び貸付	453,677	—	△453,677
営業債権、その他の債権及び契約資産	1,943,184	2,213,801	270,617
棚卸資産	1,310,770	1,263,689	△47,081
その他の金融資産	145,192	28,765	△116,427
その他の流動資産	621,209	694,092	72,883
流動資産合計	7,454,988	6,286,847	△1,168,141
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	347,718	559,083	211,365
金融分野における投資及び貸付	18,736,298	—	△18,736,298
有形固定資産	1,513,660	1,480,530	△33,130
使用権資産	521,685	534,605	12,920
のれん	1,508,721	1,601,679	92,958
コンテンツ資産	2,249,048	2,566,295	317,247
その他の無形資産	671,212	577,574	△93,638
繰延税金資産	559,284	494,404	△64,880
その他の金融資産	1,164,630	1,240,481	75,851
その他の非流動資産	565,929	543,473	△22,456
非流動資産合計	27,838,185	9,598,124	△18,240,061
資産合計	35,293,173	15,884,971	△19,408,202

(単位：百万円)

区分	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度 第3四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日)	増減
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	1,843,959	54,519	△1,789,440
リース負債	90,495	92,351	1,856
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	196,950	86,816	△110,134
営業債務及びその他の債務	2,100,144	2,297,486	197,342
銀行ビジネスにおける顧客預金	3,981,193	—	△3,981,193
未払法人所得税	89,485	163,369	73,884
映画分野における未払分配金債務	236,752	224,589	△12,163
契約負債	590,719	606,141	15,422
その他の金融負債	110,689	176,761	66,072
その他の流動負債	1,448,402	1,456,850	8,448
流動負債合計	10,688,788	5,158,882	△5,529,906
非流動負債			
長期借入債務	1,557,867	889,535	△668,332
リース負債	508,975	533,635	24,660
退職給付に係る負債	236,941	204,715	△32,226
繰延税金負債	175,228	186,052	10,824
保険契約負債	12,689,306	—	△12,689,306
映画分野における未払分配金債務	188,919	131,039	△57,880
その他の金融負債	574,351	106,111	△468,240
その他の非流動負債	162,647	155,907	△6,740
非流動負債合計	16,094,234	2,206,994	△13,887,240
負債合計	26,783,022	7,365,876	△19,417,146

(単位：百万円)

区分	2024年度末 (2025年 3 月 31 日)	2025年度 第 3 四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日)	増減
(資本の部)			
当社株主に帰属する資本			
資本金	881,357	881,357	—
資本剰余金	1,483,527	1,465,305	△18,222
利益剰余金	6,678,168	5,174,889	△1,503,279
累積その他の包括利益	△566,447	1,183,976	1,750,423
自己株式	△296,860	△542,426	△245,566
当社株主に帰属する資本合計	8,179,745	8,163,101	△16,644
非支配持分	330,406	355,994	25,588
資本合計	8,510,151	8,519,095	8,944
負債及び資本合計	35,293,173	15,884,971	△19,408,202

(2) 要約四半期連結損益計算書〔第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)〕

(単位:百万円)

区分	2024年度 第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	2025年度 第3四半期連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	増減
継続事業			
売上高	3,693,394	3,713,681	20,287
売上原価、販売費・一般管理費及びその 他の一般費用			
売上原価	2,695,564	2,657,637	△37,927
販売費及び一般管理費	576,754	583,666	6,912
その他の営業損(益)(純額)	△6,028	△37,726	△31,698
売上原価、販売費・一般管理費及びそ 他の一般費用合計	3,266,290	3,203,577	△62,713
持分法による投資利益(損失)	△4,135	4,937	9,072
営業利益	422,969	515,041	92,072
金融収益	41,942	16,602	△25,340
金融費用	17,220	31,434	14,214
税引前利益	447,691	500,209	52,518
法人所得税	104,778	119,755	14,977
継続事業からの四半期純利益	342,913	380,454	37,541
非継続事業			
非継続事業からの四半期純利益(損失)	32,659	△1,385,936	△1,418,595
四半期純利益(損失)	375,572	△1,005,482	△1,381,054
四半期純利益(損失)の帰属			
当社株主	373,739	△1,008,612	△1,382,351
継続事業からの純利益	341,080	377,324	36,244
非継続事業からの純利益(損失)	32,659	△1,385,936	△1,418,595
非支配持分	1,833	3,130	1,297

(単位：円)

区分	2024年度 第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	2025年度 第3四半期連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	増減
1 株当たり情報			
当社株主に帰属する四半期純利益（損失）			
－基本的	62.07	△169.03	△231.10
継続事業	56.65	63.24	6.59
非継続事業	5.42	△232.27	△237.69
－希薄化後	61.82	△167.92	△229.74
継続事業	56.42	62.82	6.40
非継続事業	5.40	△230.74	△236.14

(3) 要約四半期連結包括利益計算書〔第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)〕

(単位:百万円)

区分	2024年度 第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	2025年度 第3四半期連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)	増減
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	375,572	△1,005,482	△1,381,054
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	1,290	3,223	1,933
確定給付制度の再測定	△22	△7	15
持分法によるその他の包括利益	143	318	175
非継続事業からのその他の包括利益	△1,168	—	1,168
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,599	555	△1,044
在外営業活動体の換算差額	296,282	253,582	△42,700
持分法によるその他の包括利益	3,883	△13,654	△17,537
非継続事業からのその他の包括利益	△101,585	1,377,795	1,479,380
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	200,422	1,621,812	1,421,390
四半期包括利益	575,994	616,330	40,336
四半期包括利益の合計の内訳			
継続事業からの包括利益	646,086	624,471	△21,615
非継続事業からの包括利益	△70,092	△8,141	61,951
四半期包括利益の帰属			
当社株主	571,386	612,306	40,920
継続事業からの包括利益	641,478	620,447	△21,031
非継続事業からの包括利益	△70,092	△8,141	61,951
非支配持分	4,608	4,024	△584

(4) 要約四半期連結損益計算書〔第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)〕

(単位: 百万円)

区分	2024年度 第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	2025年度 第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減
継続事業			
売上高	9,229,979	9,443,203	213,224
売上原価、販売費・一般管理費及びその 他の一般費用			
売上原価	6,524,604	6,533,077	8,473
販売費及び一般管理費	1,657,605	1,651,417	△6,188
その他の営業損(益)(純額)	△18,816	△23,682	△4,866
売上原価、販売費・一般管理費及びそ 他の一般費用合計	8,163,393	8,160,812	△2,581
持分法による投資利益(損失)	△5,155	1,579	6,734
営業利益	1,061,431	1,283,970	222,539
金融収益	107,858	81,636	△26,222
金融費用	50,205	67,035	16,830
税引前利益	1,119,084	1,298,571	179,487
法人所得税	268,743	336,890	68,147
継続事業からの四半期純利益	850,341	961,681	111,340
非継続事業			
非継続事業からの四半期純利益(損失)	100,884	△1,357,511	△1,458,395
四半期純利益(損失)	951,225	△395,830	△1,347,055
四半期純利益(損失)の帰属			
当社株主	943,873	△409,735	△1,353,608
継続事業からの純利益	842,989	947,776	104,787
非継続事業からの純利益(損失)	100,884	△1,357,511	△1,458,395
非支配持分	7,352	13,905	6,553

(単位：円)

区分	2024年度 第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	2025年度 第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減
1 株当たり情報			
当社株主に帰属する四半期純利益（損失）			
－基本的	155.83	△68.42	△224.25
継続事業	139.17	158.27	19.10
非継続事業	16.66	△226.69	△243.35
－希薄化後	155.25	△67.97	△223.22
継続事業	138.66	157.23	18.57
非継続事業	16.59	△225.20	△241.79

(5) 要約四半期連結包括利益計算書〔第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)〕

(単位:百万円)

区分	2024年度 第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	2025年度 第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	増減
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	951,225	△395,830	△1,347,055
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△15,538	5,739	21,277
確定給付制度の再測定	△785	△1	784
持分法によるその他の包括利益	△1,001	469	1,470
非継続事業からのその他の包括利益	△1,524	857	2,381
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	183	△3,993	△4,176
在外営業活動体の換算差額	91,568	344,465	252,897
持分法によるその他の包括利益	2,304	△12,896	△15,200
非継続事業からのその他の包括利益	△80,417	1,407,907	1,488,324
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	△5,210	1,742,547	1,747,757
四半期包括利益	946,015	1,346,717	400,702
四半期包括利益の合計の内訳			
継続事業からの包括利益	927,072	1,295,464	368,392
非継続事業からの包括利益	18,943	51,253	32,310
四半期包括利益の帰属			
当社株主	937,069	1,332,601	395,532
継続事業からの包括利益	918,126	1,281,348	363,222
非継続事業からの包括利益	18,943	51,253	32,310
非支配持分	8,946	14,116	5,170

(6) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(2024年12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日現在残高	881,357	1,483,410	6,002,407	△376,063	△403,934	7,587,177	168,928	7,756,105
四半期包括利益								
四半期純利益			943,873			943,873	7,352	951,225
その他の包括利益(税効果考慮後)				△6,804		△6,804	1,594	△5,210
四半期包括利益合計			943,873	△6,804		937,069	8,946	946,015
利益剰余金への振替額			△21,115	21,115		—		—
株主との取引等								
株式報酬取引にもとづく株式の交付		3,009	△1,631		32,059	33,437		33,437
株式報酬取引にともなう報酬費用		3,654				3,654		3,654
配当金			△115,312			△115,312	△4,873	△120,185
自己株式の取得					△257,609	△257,609		△257,609
自己株式の処分		1			4	5		5
自己株式の消却		△3,848	△339,162		343,010	—		—
非支配持分株主との取引及びその他		△3,222				△3,222	166,722	163,500
2024年12月31日現在残高	881,357	1,483,004	6,469,060	△361,752	△286,470	8,185,199	339,723	8,524,922

当第3四半期連結累計期間(2025年12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	所有者分配目的 保有に分類された処分 グループに直接 関連する累積 その他の 包括利益	自己株式	当社株主に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日現在 残高	881,357	1,483,527	6,678,168	△566,447	—	△296,860	8,179,745	330,406	8,510,151
四半期包括利益									
四半期純利益(損失)			△409,735				△409,735	13,905	△395,830
その他の包括利益 (税効果考慮後)				299,278	1,443,058		1,742,336	211	1,742,547
四半期包括利益合計			△409,735	299,278	1,443,058		1,332,601	14,116	1,346,717
利益剰余金への振替 額			△2,880	△1,174	4,054		—		—
株主との取引等									
株式報酬取引にも とづく株式の交付		10,539				56,864	67,403		67,403
株式報酬取引にと もなう報酬費用		△1,997					△1,997		△1,997
配当金			△134,964				△134,964	△20,544	△155,508
現物配当			△955,700				△955,700		△955,700
自己株式の取得						△302,430	△302,430		△302,430
自己株式の処分		0				0	0		0
所有者分配目的保 有への振替				1,447,112	△1,447,112		—		—
非支配持分株主と の取引及びその他		△26,764		5,207			△21,557	32,016	10,459
2025年12月31日現在 残高	881,357	1,465,305	5,174,889	1,183,976	—	△542,426	8,163,101	355,994	8,519,095

(7) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書〔第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)〕

(単位: 百万円)

区分	2024年度 第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	2025年度 第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	1,119,084	1,298,571
営業活動から得た又は使用した(△)現金及び現金同等物(純額)への継続事業からの税引前利益の調整		
減価償却費及び償却費(契約コストの償却を含む)	827,389	834,511
その他の営業損(益)(純額)	△18,816	△23,682
有価証券に関する利益(純額)	△57,512	△23,964
持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	14,408	10,213
資産及び負債の増減		
営業債権及び契約資産の増加	△198,778	△293,384
棚卸資産の減少	147,099	114,146
コンテンツ資産の増加	△574,959	△535,248
営業債務の増加	322,720	134,028
法人所得税以外の未払税金(純額)の増加	22,469	12,265
その他の金融資産及びその他の資産(流動)の増加	△31,636	△43,778
その他の金融負債及びその他の負債(流動)の増加	124,989	199,685
法人所得税の支払額	△222,780	△154,652
その他	△40,945	△154,742
継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー小計	1,432,732	1,373,969
非継続事業からの営業活動キャッシュ・フロー	191,268	△20,675
営業活動から得た現金及び現金同等物(純額)	1,624,000	1,353,294

(単位：百万円)

区分	2024年度 第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	2025年度 第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及びその他の無形資産の購入	△516,048	△295,159
有形固定資産及びその他の無形資産の売却	13,684	14,265
投資及び貸付	△45,389	△149,734
投資の売却又は償還及び貸付の回収	36,558	11,545
ビジネスの買収等による支出	△291,559	△100,821
ビジネスの売却による収入	—	7,915
その他	45,166	584
継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー小計	△757,588	△511,405
非継続事業からの投資活動キャッシュ・フロー	△20,580	△1,186,349
投資活動に使用した現金及び現金同等物（純額）	△778,168	△1,697,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加（純額）	20,594	6,225
長期借入債務による調達	15,138	15,198
長期借入債務の返済	△55,475	△123,128
リース負債の返済	△74,140	△66,886
配当金の支払	△115,027	△134,643
自己株式の取得	△257,609	△302,430
非支配持分からの払込による収入	150,804	17,730
その他	13,991	△12,721
継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー小計	△301,724	△600,655
非継続事業からの財務活動キャッシュ・フロー	△7,859	△9,253
財務活動に使用した現金及び現金同等物（純額）	△309,583	△609,908
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	48,587	59,912
現金及び現金同等物の純増加・減少（△）額	584,836	△894,456
現金及び現金同等物期首残高	1,907,113	2,980,956
現金及び現金同等物四半期末残高	2,491,949	2,086,500

(8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

2025年5月14日開催の当社取締役会において、当社の完全子会社であり金融事業を営むソニーフィナンシャルグループ株式会社（以下「SFGI」）のパーシャル・スピノフ（以下「本スピノフ」）の実行に係る方針を決議したことにともない、金融事業を非継続事業に分類し、金融事業を報告セグメントから除外しています。これにともない比較期の数値を再表示しています。非継続事業の詳細については、3. 会計方針及びその他の事項（非継続事業）をご参照ください。

(ビジネスセグメント情報)

第3四半期連結会計期間（12月31日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

売上高	2024年度 第3四半期 連結会計期間	2025年度 第3四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス：			
外部顧客に対するもの	1,619,876	1,575,656	△44,220
セグメント間取引	62,454	37,931	△24,523
計	1,682,330	1,613,587	△68,743
音楽：			
外部顧客に対するもの	476,968	538,662	61,694
セグメント間取引	4,726	3,784	△942
計	481,694	542,446	60,752
映画：			
外部顧客に対するもの	397,186	351,673	△45,513
セグメント間取引	1,038	1,595	557
計	398,224	353,268	△44,956
エンタテインメント・テクノロジー&サービス：			
外部顧客に対するもの	693,370	637,216	△56,154
セグメント間取引	11,149	20,880	9,731
計	704,519	658,096	△46,423
イメージング&センシング・ソリューション：			
外部顧客に対するもの	481,215	583,730	102,515
セグメント間取引	19,703	20,589	886
計	500,918	604,319	103,401
その他：			
外部顧客に対するもの	20,801	20,909	108
セグメント間取引	4,974	4,519	△455
計	25,775	25,428	△347
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△100,066	△83,463	16,603
連結合計	3,693,394	3,713,681	20,287

(注) ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野におけるセグメント間取引は、主としてエンタテインメント・テクノロジー&サービス（以下「E T & S」）分野に対するものです。E T & S分野におけるセグメント間取引は、主としてG & NS分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション（以下「I & S S」）分野におけるセグメント間取引は、主としてG & NS分野及びE T & S分野に対するもので

す。全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

なお、各セグメントのセグメント間取引と全社（共通）及びセグメント間取引消去には非継続事業との取引金額を含んでいます。

（単位：百万円）

営業利益（損失）	2024年度 第3四半期 連結会計期間	2025年度 第3四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	118,063	140,843	22,780
音楽	97,424	106,411	8,987
映画	34,025	30,859	△3,166
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	77,105	59,422	△17,683
イメージング&センシング・ソリューション	97,545	131,969	34,424
その他	△3,029	815	3,844
計	421,133	470,319	49,186
全社（共通）及びセグメント間取引消去	1,836	44,722	42,886
連結合計	422,969	515,041	92,072

上記の営業利益（損失）は、売上高から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

各セグメントにおける営業利益（損失）と全社（共通）及びセグメント間取引消去には、非継続事業との取引金額を含んでいます。

第3四半期連結累計期間（12月31日に終了した9ヵ月間）

（単位：百万円）

売上高	2024年度 第3四半期 連結累計期間	2025年度 第3四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス：			
外部顧客に対するもの	3,498,362	3,558,898	60,536
セグメント間取引	120,409	104,393	△16,016
計	3,618,771	3,663,291	44,520
音楽：			
外部顧客に対するもの	1,356,694	1,530,024	173,330
セグメント間取引	15,219	20,124	4,905
計	1,371,913	1,550,148	178,235
映画：			
外部顧客に対するもの	1,087,132	1,021,175	△65,957
セグメント間取引	4,234	5,230	996
計	1,091,366	1,026,405	△64,961
エンタテインメント・テクノロジー&サービス：			
外部顧客に対するもの	1,893,261	1,706,620	△186,641
セグメント間取引	31,932	61,471	29,539
計	1,925,193	1,768,091	△157,102
イメージング&センシング・ソリューション：			
外部顧客に対するもの	1,324,292	1,555,377	231,085
セグメント間取引	65,673	71,774	6,101
計	1,389,965	1,627,151	237,186
その他：			
外部顧客に対するもの	60,289	56,703	△3,586
セグメント間取引	10,465	11,698	1,233
計	70,754	68,401	△2,353
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△237,983	△260,284	△22,301
連結合計	9,229,979	9,443,203	213,224

（注） G & N S分野におけるセグメント間取引は、主としてE T & S分野に対するものです。E T & S分野におけるセグメント間取引は、主としてG & N S分野に対するものです。I & S S分野におけるセグメント間取引は、主としてG & N S分野及びE T & S分野に対するものです。全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

なお、各セグメントのセグメント間取引と全社（共通）及びセグメント間取引消去には非継続事業との取引金額を含んでいます。

(単位：百万円)

営業利益（損失）	2024年度 第3四半期 連結累計期間	2025年度 第3四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス	322,121	409,154	87,033
音楽	273,677	314,595	40,918
映画	63,808	63,374	△434
エンタテインメント・テクノロジー&サービス	211,343	163,525	△47,818
イメージング&センシング・ソリューション	226,604	324,487	97,883
その他	△8,237	△7,059	1,178
計	1,089,316	1,268,076	178,760
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△27,885	15,894	43,779
連結合計	1,061,431	1,283,970	222,539

上記の営業利益（損失）は、売上高から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益（損失）を加えたものです。

各セグメントにおける営業利益（損失）と全社（共通）及びセグメント間取引消去には、非継続事業との取引金額を含んでいます。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

第3四半期連結会計期間（12月31日に終了した3ヵ月間）

(単位：百万円)

項目	2024年度 第3四半期 連結会計期間	2025年度 第3四半期 連結会計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	718,221	761,526	43,305
ネットワークサービス	176,915	199,276	22,361
ハードウェア・その他	724,740	614,854	△109,886
計	1,619,876	1,575,656	△44,220
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	209,598	222,802	13,204
音楽制作（その他）	105,741	132,054	26,313
音楽出版	95,325	108,181	12,856
映像メディア・プラットフォーム	66,304	75,625	9,321
計	476,968	538,662	61,694
映画			
映画製作	168,475	121,934	△46,541
テレビ番組制作	121,085	110,385	△10,700
メディアネットワーク	107,626	119,354	11,728
計	397,186	351,673	△45,513
エンタテインメント・テクノロジー&サービス			
イメージング	198,315	199,801	1,486
サウンド	97,423	87,518	△9,905
ネットワークサービス	44,766	47,761	2,995
ディスプレイ	192,116	151,143	△40,973
その他	160,750	150,993	△9,757
計	693,370	637,216	△56,154
イメージング&センシング・ソリューション	481,215	583,730	102,515
その他	20,801	20,909	108
全社（共通）	3,978	5,835	1,857
連結	3,693,394	3,713,681	20,287

(注) ソニーは2025年度第1四半期より、E T & S 分野において事業区分の変更にともない製品カテゴリーを変更しました。この変更にともない、上記の2024年度第3四半期連結会計期間の実績を変更後の区分に合わせて組替再表示しています。

第3四半期連結累計期間（12月31日に終了した9ヵ月間）

（単位：百万円）

項目	2024年度 第3四半期 連結累計期間	2025年度 第3四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	1,709,997	1,821,802	111,805
ネットワークサービス	497,040	554,605	57,565
ハードウェア・その他	1,291,325	1,182,491	△108,834
計	3,498,362	3,558,898	60,536
音楽			
音楽制作（ストリーミング）	595,732	627,395	31,663
音楽制作（その他）	309,122	349,664	40,542
音楽出版	283,532	312,646	29,114
映像メディア・プラットフォーム	168,308	240,319	72,011
計	1,356,694	1,530,024	173,330
映画			
映画製作	452,330	334,348	△117,982
テレビ番組制作	316,098	335,364	19,266
メディアネットワーク	318,704	351,463	32,759
計	1,087,132	1,021,175	△65,957
エンタテインメント・テクノロジー&サービス			
イメージング	589,499	558,928	△30,571
サウンド	242,237	224,699	△17,538
ネットワークサービス	133,568	139,880	6,312
ディスプレイ	499,590	388,881	△110,709
その他	428,367	394,232	△34,135
計	1,893,261	1,706,620	△186,641
イメージング&センシング・ソリューション	1,324,292	1,555,377	231,085
その他	60,289	56,703	△3,586
全社（共通）	9,949	14,406	4,457
連結	9,229,979	9,443,203	213,224

（注） ソニーは2025年度第1四半期より、E T & S 分野において事業区分の変更にともない製品カテゴリーを変更しました。この変更にともない、上記の2024年度第3四半期連結累計期間の実績を変更後の区分に合わせて組替再表示しています。

G & N S分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア、家庭用ゲーム機と同梱販売されるソフトウェア、周辺機器及び外部プラットフォーム向け自社制作ソフトウェアなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作（ストリーミング）にはストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作（その他）にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンス及び物販からの収入、音楽出版には楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームにはアニメーション作品及びゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには全世界でのテレビネットワーク及びDirect-to-Consumer配信サービスのオペレーションなどが含まれています。E T & S分野のうち、イメージングカテゴリーにはレンズ交換式カメラ及び交換レンズを含む映像制作機器ならびにソリューション、サウンドカテゴリーにはヘッドホン及びワイヤレススピーカー、ネットワークサービスカテゴリーにはインターネット関連サービス、ディスプレイカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ及びプロジェクターなどのディスプレイ製品、その他カテゴリーにはスマートフォン、家庭用オーディオ製品、医療用機器ならびにスポーツ審判支援及びコンテンツ制作支援サービスなどが含まれています。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

3. 会計方針及びその他の事項

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた当社株主に帰属する四半期純利益(損失)及び加重平均株式数)

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

	2024年度 第3四半期 連結会計期間	2025年度 第3四半期 連結会計期間
基本的及び希薄化後1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益(損失)(百万円)	373,739	△1,008,612
継続事業	341,080	377,324
非継続事業	32,659	△1,385,936
普通株式の加重平均株式数(千株)	6,021,151	5,966,945
希薄化効果		
ストック・オプション(千株)	19,028	28,947
譲渡制限付株式ユニット(千株)	5,747	10,605
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	6,045,926	6,006,497

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

	2024年度 第3四半期 連結累計期間	2025年度 第3四半期 連結累計期間
基本的及び希薄化後1株当たり情報の計算に用いる 当社株主に帰属する四半期純利益(損失)(百万円)	943,873	△409,735
継続事業	842,989	947,776
非継続事業	100,884	△1,357,511
普通株式の加重平均株式数(千株)	6,057,240	5,988,372
希薄化効果		
ストック・オプション(千株)	16,682	28,069
譲渡制限付株式ユニット(千株)	5,672	11,391
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	6,079,594	6,027,832

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。基本的及び希薄化後1株当たり情報は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(セグメント区分)

G & N S 分野には、主にデジタルソフトウェア・アドオンコンテンツの制作・販売、ネットワークサービス事業及び家庭用ゲーム機の製造・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。E T & S 分野には、主にイメージング事業、サウンド事業、ネットワークサービス事業及びディスプレイ事業が含まれています。I & S S 分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

なお、2025年5月14日開催の当社取締役会において本スピンオフの実行に係る方針を決議したことにともない、金融事業を非継続事業に分類し、金融事業を報告セグメントから除外しています。これにともない比較期の数値を再表示しています。非継続事業の詳細については、注記（非継続事業）をご参照ください。

(表示方法の変更)

2025年5月14日開催の当社取締役会において本スピンオフの実行に係る方針を決議したことにともない、金融事業を非継続事業に分類しました。非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結損益計算書において継続事業からの四半期純利益の後に、法人所得税控除後の金額で区分表示しています。また、金融事業を非継続事業に分類したことにともない、比較期の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連する要約四半期連結財務諸表注記を継続事業及び非継続事業にそれぞれ区分して再表示しています。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、継続事業及び非継続事業をそれぞれ区分して表示しています。非継続事業の詳細については、注記（非継続事業）をご参照ください。

当社は、2025年10月1日付で本スピンオフを実行しました。これにともない、これまで「1年以内に返済期限の到来する長期借入債務」及び「長期借入債務」に含めていた「リース負債」については、重要性が増したため、2025年度第3四半期の要約四半期連結財政状態計算書から独立掲記しています。また、この変更により2025年第3四半期の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「長期借入債務の返済」に含めていた「リース負債の返済」を独立掲記しています。加えて、これまで「その他の流動負債」に含めていた「契約負債」についても重要性が増したため、2025年第3四半期の要約四半期連結財政状態計算書から独立掲記しています。これらの表示方法の変更にともない、2024年度末に係る連結財政状態計算書及び2024年度第3四半期に係る連結キャッシュ・フロー計算書についても組み替えて表示しています。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当社は、2025年10月1日付で本スピンオフを実行しました。これにより、当社の完全子会社であったSFGIほか67社（ストラクチャード・エンティティを含む）を連結の範囲から除外しています。

(非継続事業)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、本スピンオフを2025年10月1日付で実行することについて、2025年9月初旬の取締役会に付議する方針を決議しました。その後、2025年9月3日開催の取締役会において、本スピンオフを2025年10月1日付で実行することを決議しました。2025年10月1日付で本スピンオフを実行したことにより、2025年9月30日を基準日として、同日の当社株主名簿に記録された株主の保有する当社普通株式1株につき、SFGIの普通株式（以下「SFGI株式」）1株の割合で現物配当を行い、当社が保有するSFGI株式の持分比率は16.40%となりました。

2025年5月14日の本スピンオフの実行方針に係る決議にともない、SFGI株式の分配の可能性が非常に高いと判定し、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、金融事業を非継続事業に分類しました。その結果、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、金融事業の収益、費用、その他の包括利益及びキャッシュ・フロー等を、金融事業を除く継続事業と区分し、それぞれ非継続事業からの純損益、非継続事業からのその他の包括利益及び非継続事業からのキャッシュ・フローとして表示しています。

その後、2025年10月1日付で本スピンオフを実行したことにより、当社の完全子会社であったSFGIは連結除外され、持分法適用関連会社となりました。

さらに、本スピンオフの実行により、実行時点で所有者分配目的保有に分類されていた処分グループに直接関連する累積その他の包括利益のうち1,377,795百万円を、要約四半期連結損益計算書上、非継続事業からの四半期純利益（損失）に損失として振り替えました。金融事業で計上されていた現金及び現金同等物の連結除外による減少額1,170,068百万円については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、非継続事業からの投資活動キャッシュ・フローに含めています。

また、2025年10月1日におけるSFGIに対する持分法適用に際して、同日におけるSFGI株式の公正価値がその当初認識時の投資原価となりました。本スピンオフの実行時点において、SFGIの識別可能な資産及び負債の正味の公正価値に対するソニーの持分相当額が、かかる当初認識時の投資原価を上回ったため、当該超過額188,888百万円を持分法による投資利益として、当初認識時の投資原価に対して認識しました。一方、SFGI株式の2025年10月1日時点の公正価値が、当初認識時の投資原価に持分法による投資利益を加算した当該持分法帳簿価額を下回ったため、持分法による投資損失として、前述の当該超過額と同額である188,888百万円を減損損失として認識しました。

非継続事業の業績

	2024年度 第3四半期 連結累計期間	2025年度 第3四半期 連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
金融ビジネス収入	1,096,841	678,023
金融ビジネス費用	954,603	640,811
処分グループに関連する累積その他の包括利益から純損益への振替	-	△1,377,795
その他の損益	△155	△6,042
非継続事業からの税引前利益（損失）	142,083	△1,346,625
法人所得税	41,199	10,886
非継続事業からの四半期純利益（損失）	100,884	△1,357,511
非継続事業からのその他の包括利益（税効果考慮後）	△81,941	1,408,764
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の変動	△1,429	963
確定給付制度の再測定	△95	△106
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の変動	△537,982	1,346,457
保険金融収益（費用）	458,003	60,684
その他	△438	766
非継続事業からの四半期包括利益	18,943	51,253

4. 重要な後発事象

(自己株式取得に係る事項の一部変更(取得枠の拡大))

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法及び当社定款にもとづき2025年11月11日開催の取締役会において決議された自己株式の取得に係る事項の一部変更を決議しました。

取得枠に係る事項の一部変更内容(変更箇所は下線で示しています)

	変更前 (2025年11月11日付取締役会決議)	変更後 (2026年2月5日付取締役会決議)
①取得し得る株式の総数	3,500万株(上限)	5,500万株(上限)
②株式の取得価額の総額	1,000億円(上限)	1,500億円(上限)
③取得期間	2025年11月12日～2026年5月14日	2025年11月12日～2026年5月14日

2. 経営成績等の概況

2025年度第3四半期の経営成績等の概況（2025年度通期業績予想を含む）については、本決算短信と同日にTDnet及び当社ウェブサイトで開示した「2025年度 第3四半期 連結業績概要」（決算説明会資料）をご参照ください。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資本的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資本的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資本的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び株式・債券市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融事業の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融事業における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害、紛争、感染症などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続又は行政手続の結果

ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。ウクライナ・ロシア情勢及び中東情勢に関する変化、ならびに一連の米国の関税政策の変更は、上記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書（その後に提出される半期報告書を含む）又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も併せてご参照ください。